

福祉社会学会第1回大会プログラム

日程	2003年6月28日(土)・29日(日)
会場	立教大学・池袋キャンパス
参加費	会員 2,000円・非会員 3,000円
懇親会費	一般 4,000円・大学院生 3,500円

第1日目 6月28日(土)

10:00～11:30	理事会	【12号館第1会議室】
12:00	受付開始	
12:30～13:20	総会	【7号館7101教室】
13:30～14:30	記念講演 福祉社会学の課題と方法 副田 義也(金城学院大学)	【7号館7101教室】
14:40～18:00	シンポジウム1 福祉社会学の日本的展開	【7号館7101教室】
18:00～20:00	懇親会	【第1食堂2F「藤だな」】

第2日目 6月29日(日)(教室はすべて7号館)

09:30～12:30	自由報告 第1部会【7201教室】・第2部会【7202教室】・第3部会【7301教室】 09:30～10:00：第1報告 11:00～11:30：第4報告 10:00～10:30：第2報告 11:30～12:00：第5報告 10:30～11:00：第3報告 12:00～12:30：第6報告	
13:30～17:00	シンポジウム2 福祉社会学研究のフロンティア	【7101教室】

事務局からのお願い・お知らせ

- ・当日の混乱を避けるため参加費・懇親会費の前納にご協力下さい。納付先(郵便振替口座)は以下の通りです。

口座番号 00170-8-578617

口座名称 福祉社会学会

- ・本プログラムに変更が生じた場合は、学会公式サイト(<http://www.lu-tokyo.ac.jp/~ws>)でお知らせしますので、適宜チェックをお願いします。

- ・当日配布資料については各報告者をご用意してください。

第1日目 6月28日(土)

12:30~13:20 総会		【7号館7101教室】
13:30~14:30 記念講演 福祉社会学の課題と方法	副田 義也(金城学院大学)	【7号館7101教室】
14:40~18:00 シンポジウム1 福祉社会学の日本的展開		【7号館7101教室】
	司会者:直井 道子(東京学芸大学) 討論者:牧里 每治(関西学院大学) 船橋 恵子(静岡大学)	
1. 福祉社会学の理論的展開	社会政策論・社会計画論・福祉国家論とのかかわりで	平岡 公一(お茶の水女子大学)
2. 福祉政策論の日本的展開	「普遍主義」の日英比較を手がかりに	杉野 昭博(関西大学)
3. 援助実践の社会学	その課題と可能性	野口 裕二(東京学芸大学)
18:00~20:00 懇親会		【第1食堂2F「藤だな」】

第2日目 6月29日(日)

09:30~12:30 自由報告

- <第1部会>【7号館7201教室】 司会:松村 直道(茨城大学)
1. 在宅要介護高齢者の男女家族介護者の対処を規定する要因の検討 東京都S区を中心に
金 貞任(東京福祉大学)・平岡 公一(お茶の水女子大学)
 2. 老人医療のなかの介護労働 「付添」の制度化、問題化を手掛かりに 森川 美絵(東京都立大学)
 3. 公的介護の宗教的基盤を求めて 日本の「家の境界」とスウェーデン共同墓の私的追憶
大岡 頼光(中京大学)
 4. 高齢者のケア選好 事例分析と概念枠組みの検討 山口 麻衣(上智大学大学院生)
 5. 「待機」の諸相 高齢夫婦の離別をとまなう特養入居プロセスにおける状況定義
新田 雅子(札幌学院大学)
 6. 過疎社会における老いの生き方・生かされ方 熊野市五郷町湯の谷・Tさんの実践から
中村 律子(法政大学)
- <第2部会>【7号館7202教室】 司会:要田 洋江(大阪市立大学)
1. 農家後継者の晩婚化とアジア系外国人妻の流入 その仮説と実態
奥山 正司(東京経済大学)・小坂 啓史(成蹊大学)・高村 弘晃(墨田区社会福祉事業団)
 2. 若年無業者・フリーター支援事業の現状と課題 大阪地域職業訓練センターの事例から
樋口 明彦(大阪大学大学院生)・亀山 俊朗(大阪大学大学院生/(財)大阪生涯職業教育振興協会)
 3. 日本における「障害者福祉政策レジーム」の形成過程 川崎市の障害者福祉政策過程の分析を通じて
金 智美(お茶の水女子大学大学院生)
 4. 障害者の自己決定とボランティア/NPOによる支援 佐藤 恵(桜美林大学)
 5. 拡大・代替コミュニケーションの可能性 社会学的立場からの考察 澤屋 真樹(広島大学大学院生)
 6. ノーマライゼーションの社会学(1) ノーマライゼーションの起源
中山 忠政(島根県立島根女子短期大学)

<第3部会>【7号館7301教室】

司会：田淵 六郎(名古屋大学)

1. Attention Deficit/Hyperactivity Disorder の社会学的研究 「福祉社会学」の構想に向けて
井上 信次(関西学院大学大学院生)
2. 社会福祉の範疇に関する分析枠組の構築 価値観と生活問題への対応の視点を中心に
寺田 貴美代(清和大学短期大学部)
3. 高齢者における退職の様相
中田 知生(北星学園大学)
4. 保育ママ制度の問題性と課題 東京都Q区における制度変容と保育ママの意識調査より
相馬 直子(東京大学大学院生)
5. ジェンダー視点からみた福祉国家の再編 IMF危機後の韓国における女性政策を中心に
成 垠樹(東京大学大学院生)
6. 福祉モデルの変遷と軌跡 フィンランドの福祉モデルの変遷についての事例研究
高橋 睦子(島根県立大学)

13:30~17:00 シンポジウム2

【7号館7101教室】

福祉社会学研究のフロンティア

司会者：三重野 卓(山梨大学)

討論者：木下 康仁(立教大学)・白波瀬 佐和子(筑波大学)

1. 福祉の価値空間の社会学 藤村 正之(上智大学)
2. 地域概念再構築の福祉的課題 小川 全夫(九州大学)
3. 福祉改革と家族変動 藤崎 宏子(お茶の水女子大学)

記念講演要旨：福祉社会学の課題と方法

副田 義也(金城学院大学)

- 1) 福祉社会学は社会学の方法による社会福祉の研究である。この方法は社会的行為の理論をふくみ、これによれば、社会福祉は、仕事、生活、研究の3レベルに区分される。
- 2) 社会学の方法は、理論社会学、歴史社会学、社会心理学に区分される。福祉社会学では、それらが、社会福祉の諸事象の理念型、歴史的個性、日常的状态を把握する。
- 3) この半世紀ほどの日本において、研究対象としての社会福祉は拡大してきている。技術論、運動論、政策論、社会政策論と福祉国家論。それらの現代社会学のなかでの位置。
- 4) 福祉政策は国民の生活にとって2つの基本的位相をもつ。人権の保障と生活の管理。福祉運動にも2つの基本的位相がある。資源の創出とライフ・スタイルの創出。
- 5) 福祉社会学の現代的な研究課題のひとつは、世界社会の福祉システムである。たとえば、ODAやWHO、ユニセフ。日本の社会福祉制度の東アジアの諸国民におよぼす影響。

シンポジウム 報告要旨

シンポジウム1 福祉社会学の日本的展開

司会者：直井 道子(東京学芸大学)

これまでのわが国における福祉社会学の研究の展開を、現実の福祉問題・福祉政策の展開、隣接諸学の影響、政治・イデオロギー状況などとの関連で分析・評価し、福祉社会学の形成における日本の特質を明らかにするとともに、福祉社会学研究の今後の課題を検討する。

1. 福祉社会学の理論的展開 社会政策論・社会計画論・福祉国家論とのかかわりで

平岡 公一（お茶の水女子大学）

本報告は、福祉に関する社会学的研究のうち、福祉への社会的接近の枠組み・方法論を扱う研究、および福祉国家・比較社会政策研究を対象を限定して、日本におけるこれまでの研究の系譜・潮流についての見取り図を描くとともに、その成果と残された課題を、報告者の観点から検討することを目的としている。報告では、まず、戦後の早い時期に発表された福武直の社会政策論の意義を確認した上で、1970年代～80年代の社会計画論・社会指標論の展開、副田義也による福祉社会学（社会政策の社会学）の体系化の進展、1980年代後半以降の福祉国家・比較社会政策研究の展開を跡づけ、時代的・社会的背景および隣接領域・諸外国における研究の展開との関連で、それぞれの研究の特色と意義を明らかにする。最後に、福祉国家の存立根拠の説明における2つのアプローチ、社会的接近の独自性とその限界、政策科学的研究との関連等について、若干の問題提起を試みたい。

2. 福祉政策論の日本的展開 「普遍主義」の日英比較を手がかりに

杉野 昭博（関西大学）

戦後日本の福祉政策の発展・展開を総括する試みが近年盛んだが、そうした総括のキーワードの一つとして、「普遍化」もしくは「普遍主義」という概念を取り上げることができる。ところで、「普遍主義」概念はイギリス社会政策学の中心概念の一つでもあり、「普遍主義」をめぐる日英間の概念のズレに注目することによって、日本における戦後福祉政策の展開の特徴的な一つの側面を描くことができるのではないだろうか。報告では、まずイギリス社会政策学における選別主義・普遍主義の概念規定を確認した後、日本における「普遍主義」論の特徴を概観する。

3. 援助実践の社会学 その課題と可能性

野口 裕二（東京学芸大学）

社会福祉は「制度政策」と「援助実践」というマクロ・ミクロ2つの側面から成り立つが、日本における福祉社会学の展開はこれまで「制度政策」研究が中心で、「援助実践」に関する研究は相対的に少なかった。「援助実践の社会学」は何を主題とし、どんな理論的射程をもつのか、その見取り図を描くことが本報告の課題である。その際、同じくヒューマン・サービスに関わる制度と実践を研究対象としてきた医療社会学の成果が参考になる。医療社会学を参照することにより、医療実践と福祉実践の比較という作業が可能となり、さらに、「医療化」と「福祉化」という現代のマクロな社会変動をミクロな場面で考察することも可能となる。このような観点から「援助実践の社会学」の課題と可能性を展望する。

シンポジウム2 福祉社会学研究のフロンティア

司会者：三重野 卓（山梨大学）

社会学においては、マクロレベル、中間レベル、ミクロレベルに特化した研究が盛んであるが、それらは独立になされている場合が多い。そうした点への反省を踏まえ、本シンポジウムでは、福祉の規範理論、福祉ガバナンス論、必要（ニーズ）、リスクの理論、ネットワーク論、ケアの理論などのフロンティアを示しつつ、マクロとしての国家（含む、グローバル化）、中間レベルとしての地域的ネットワーク、ミクロレベルとしての高齢者介護、家族のあり方に焦点を合わせ、議論を展開する。そこでは、これら三レベルの研究の相互関連性を考慮に入れながら、広い意味の「福祉社会の見取り図」を描くことにしたい。

1. 福祉の価値空間の社会学

藤村 正之（上智大学）

21世紀初頭の現在、20世紀に浸透した福祉国家化の価値のとらえ直しがさまざまな側面で進行しつつあり、そこに福祉社会学が取り組むべき社会理論あるいはマクロ社会学としての課題があるのではないかと考えられる。そのことは、社会科学・人間科学の中で社会学がどのような位置を取っていくべきかという問いのための自己反省でもある。本報告では、そのような福祉の価値空間の変容をめぐる問題として、a. 自由と共同のあり方をめぐる福祉の規範理論、b. 福祉国家と福祉社会を架橋するものとしての福祉ガバナンス論、c. 必要・欲求・リ

スクなど問題把握概念の交錯という3点について、どのような論点整理が可能なのかを社会的に考察していきたい。

2. 地域概念再構築の福祉的課題

小川 全夫(九州大学)

社会学が福祉的課題を扱う時、個々人の生老病死、障害、失業、被差別、不安、孤独、虐待等々に対処療法的に関わるよりは、むしろその福祉課題を生み出したり、解決を図ったりする社会的コンテクストの解明に力を注いできた。政治経済や社会文化といった制度や価値体系の中に組みこまれた社会的カテゴリー、階級、集団、社会的ネットワーク、地域を媒介にして、個々人は特定の福祉的課題が課せられるのであり、それを解決するためにも個々人は媒介過程に働きかけるという図式にしたがって、社会学は調査研究を重ねてきた。特に日本においては、地域という媒介過程に関心が強く寄せられ、地域ごとに多様に現れる福祉課題と、それらを解決する上で「地域福祉」の必要性をめぐる論議を展開してきた。しかし、今日住民生活行動の広域化や広域行政の進展などに伴って、地域の範囲や、地域活動の可能性について、実態に即した地域概念の再検討が迫られている。

3. 福祉改革と家族変動

藤崎 宏子(お茶の水女子大学)

戦後日本の福祉政策に関する論議のなかで、「家族」はさまざまな位置づけ、意味づけを与えられてきた。ときに家族は、人々の生活を支える第一次セーフティネットとみなされ、あるいはまた、福祉的支援の対象とみなされる。その背景には、それぞれの時代の社会経済情勢、福祉政策の内的要因と当面する課題、そして家族変動の具体的局面があるだろう。本報告では、主として90年代の社会福祉基礎構造改革の時代に焦点を当て、福祉政策と家族変動のインターフェイスの実相を、いくつかの観点から考察する。主要な観点としては、1)福祉政策が前提とする家族概念、2)政策対象としての家族と個人、3)自己決定の単位としての家族と個人、などを考えている。

自由報告部会 報告要旨

<第1部会>

1. 在宅要介護高齢者の男女家族介護者の対処を規定する要因の検討 東京都S区を中心に

金 貞任(東京福祉大学)・平岡 公一(お茶の水女子大学)

研究の目的：在宅要介護高齢者を介護する男女家族介護者の対処型に影響を与える要因を明らかにした。

調査の方法：調査期間について、平成14年1月～2月である。調査は、要介護・要支援の認定を受けた高齢者から無作為に抽出した家族介護者を対象に、訪問面接法により行った。家族介護者622ケースが分析の対象となった。

分析結果：重回帰分析の結果、男女介護者ともに要介護高齢者の生活自立度、家族介護者の健康状態が積極型対処に影響を与えていた。それら以外の要因について、男女差がみられた。

2. 老人医療のなかの介護労働 「付添」の制度化、問題化を手掛かりに

森川 美絵(東京都立大学)

本報告では、医療における高齢者介護問題への付添制度の利用とその是正という制度的対応を分析し、介護労働の認知・評価にとって老人医療における付添の制度化及び問題化がもつ含意を考察する。看護とは別の行為カテゴリーとして「介護」が制度化される上で、介護の専門資格化という背景以上に、「寝たきり老人ケア対策としての付添制度」への制度的な対応の蓄積という背景が、大きな影響を及ぼしていたことを指摘する。

3. 公的介護の宗教的基盤を求めて 日本の「家の境界」とスウェーデン共同墓の私的追憶

大岡 頼光(中京大学)

介護は身内ですべきという閉鎖的な「家の境界」を象徴するのが日本の家族墓だ。対してスウェーデンの共同墓では遺灰は芝生にばらまかれる。そこに死後の祀りの公共性、身内に拘らない公的老人介護を支える宗教的基盤があるかどうか検討した。しかしその結果、スウェーデンでも死者の私的な追憶が強いことがわかった。日本

の祖先崇拜も私的追憶に向かっており、私的追憶が福祉国家を下支えする思想に変容しうるかどうかを探るべきだ。

4. 高齢者のケア選好 事例分析と概念枠組みの検討

山口 麻衣(上智大学大学院生)

事例分析からケアに関する順序的な選好はみられなかったが、ケア選好概念がニーズ概念だけでは十分に把握できない主観的 QOL に関連する要素の理解に有効である可能性が限定的ながら示された。フォーマル・ケアとインフォーマル・ケアの関連性の研究においてケア選好概念を活用する際の、理論的課題としてはケア選好概念やニーズとの関連の明確化の必要性、方法論的課題としては現状と将来を区別した操作化の必要性があげられる。

5. 「待機」の諸相 高齢夫婦の離別をともなう特養入居プロセスにおける状況定義

新田 雅子(札幌学院大学)

障害や疾病の発生による介護負担の増加を主たる要因とする、高齢夫婦のセパレーションを伴う施設入居プロセスを、質的調査・分析に基づいて明らかにする。

特に、入居待機者の急増という今日的な問題と関わって、入居に至るまでのさまざまな状況定義と決断が、当事者にとって、きわめて不確実性の高い中で求められているという点に着目し、それを「待機」の諸相として、仮説モデルを提示する。

6. 過疎社会における老いの生き方・生かされ方 熊野市五郷町湯の谷・Tさんの実践から

中村 律子(法政大学)

本報告は、社会や制度のなかで包摂されながらも、微細な創造力を行使し、自律的な存在たらしとする主体としての「老人」に着目し、その日常の生活世界と生活実践を明らかにする。それを通して老い/老人の新たな意味を考察し、老人福祉制度や政策形成におけるオルタナティブな立脚点を提示する。本報告では、一人のライフヒストリーを取り上げ、生成、創造される集合的で多重的な人と社会との関係を検討し、以上の課題に迫る。

<第2部会>

1. 農家後継者の晩婚化とアジア系外国人妻の流入 その仮説と実態

奥山 正司(東京経済大学)小坂 啓史(成蹊大学)高村 弘晃(墨田区社会福祉事業団)

農産物の価格破壊や兼業労働の不安定化は、農家・農村の都市に対する相対的地位の低下をもたらし、その結果、農家後継者の晩婚化とアジア系外国人妻の流入をきたしている。

ここでは、農村におけるアジア系外国人妻の流入にかかわる現象についての仮説的枠組みを設定し、さらに既存の統計資料と山形県最上郡の具体的事例を通して、その実態の一部を明らかにすることを目的とする。

2. 若年無業者・フリーター支援事業の現状と課題 大阪地域職業訓練センターの事例から

樋口 明彦(大阪大学大学院生)・亀山 俊朗(大阪大学大学院生/財)大阪生涯職業教育振興協会)

本報告は、2002年度に大阪地域職業訓練センターで開催された「若年就職困難層向け講座」の受講生へのインタビュー調査をもとに、若年無業者・フリーター問題を「社会的排除」という視点からとらえ、彼らが抱える社会的ネットワークの欠如に焦点をあてる。そのうえで、多面的な問題を抱え、従来の雇用・職業能力開発政策や福祉政策では対象とされにくい若年層への支援策の方向性を検討する。

3. 日本における「障害者福祉政策レジーム」の形成過程 川崎市の障害者福祉政策過程の分析を通じて

金 智美(お茶の水女子大学大学院生)

本報告は、高度経済成長期とその後の安定成長期を通じて、「家族ケア」と「施設ケア」の両者を中心に整備されてきた日本の障害者福祉政策の形成過程を明らかにしようとするものである。すなわち、本報告は、国レベルではなく自治体レベルの川崎市を事例として、障害者福祉政策の形成過程を「障害者福祉政策レジーム」の視点から追跡し、そのなかで、障害者福祉政策の制度的内容を規定した要因および構造を解明する。その上で、障害者福祉政策の形成過程を福祉国家の「脱家族化」の観点から再吟味する。

4. 障害者の自己決定とボランティア/NPOによる支援

佐藤 恵(桜美林大学)

本報告は、1995年の阪神大震災直後に、被災障害者に向けた支援ボランティアとして発足し、99年のNPO法人化を経て、現在に至るまで、障害者の自己決定をサポートしている被災地障害者センター(神戸市長田区)の活動を、ヒアリング調査(95年7月以降、現在まで継続中)に基づき事例研究し、センターが実現しようとしている「支え合い」の取り組みに相互行為論的なアプローチを行う。

5. 拡大・代替コミュニケーションの可能性 社会学的立場からの考察

澤屋 真樹(広島大学大学院生)

何らかの機能障害により生じる、コミュニケーション障害を持つ人に対する支援のあり方を考える。療育・教育場面で主流となってきた、言語獲得を目的とする従来の支援ではなく、実際の生活場面でのコミュニケーション支援のあり方を考えることが研究課題である。

今回の報告は拡大・代替コミュニケーションの概念を取り入れたコミュニケーション支援について検討を行う。

6. ノーマリゼーションの社会学(1) ノーマリゼーションの起源

中山 忠政(島根県立島根女子短期大学)

本報告は、ノーマリゼーションの「理論構造」を明らかにすることを目的とした。ノーマリゼーションは、1950年初頭のデンマークにおける、知的障害の親の会の活動の中で生み出された。ノーマリゼーションは、その思想的基底に、「当事者性」と「社会への抵抗」を有するものであった。報告では、ノーマリゼーションの理論上の「矛盾」を指摘し、ノーマリゼーション理論の新たな展開への方向性を示唆する。

<第3部会>

1. Attention Deficit/Hyperactivity Disorder の社会学的研究 「福祉社会学」の構想に向けて

井上 信次(関西学院大学大学院生)

AD/HD研究から、「福祉社会学」というディシプリンを構想する。まず、知識社会的にAD/HDの社会の認識の仕方を議論し、そこで得られた知見を基に、福祉社会学がディシプリンとして成立するための可能性を論じる。そこでは、福祉的な領域に関する未検証で擬似相関であるにも拘らず社会的に使われる様々な三段論法の解明は、社会学的な関心の充足とともに、いわば現場にとっても問題解決の1つとして「役に立つ」のではないかという問題提起がなされる。

2. 社会福祉の範疇に関する分析枠組の構築 価値観と生活問題への対応の視点を中心に

寺田 貴美代(清和大学短期大学部)

社会福祉がどのように捉えられているのか、その範疇を分析する分析枠組を構築する。具体的には、社会的諸要因により規定される価値観の中で、社会的合意が得られ(第1段階のふるい)かつ、生活問題を特定的手段により解決・緩和するもの(第2段階のふるい)が社会福祉であるという仮説を示し、この2重のふるいにかかけられた結果、それが社会福祉と見なされる範疇にあるか否かが社会福祉を規定することを示す枠組を提示する。

3. 高齢者における退職の様相

中田 知生(北星学園大学)

本報告の目的は、60歳以後に労働市場に残る高齢者の要因を分析し、日本における定年退職の機能を考察することである。1999年札幌において収集した60歳以上の男性484名のデータをロジスティック回帰分析の結果、60歳以前に高い社会経済的地位にいた高齢者がそれ以後も労働市場に残る傾向があることがわかった。これは、定年退職制度が退職者を篩い分けするフィルターの機能を持っている可能性があることを示している。

4. 保育ママ制度の問題性と課題 東京都Q区における制度変容と保育ママの意識調査より

相馬 直子(東京大学大学院生)

本報告は、現在の保育ママ制度を前提にして制度的拡大を行うことの問題点を明らかにすることを目的としている。考察のポイントは、保育ママ制度の「家庭的」概念がはらむ問題性、「子育ての社会化」を担う場・機関における社会的再編のされ方について、行政制度と保育ママの意識の両面から、東京都Q区のフィールド調査をも

とに検討を行う。

5. ジェンダー視点からみた福祉国家の再編 IMF 危機後の韓国における女性政策を中心に

成 根樹 (東京大学大学院生)

近年では、先進諸国のみならず後発福祉国家においても、ジェンダー関係の変化は、福祉国家の再編を考えるさい、中心的な要素としてとられるようになってきている。

本報告では、これらのことを背景におきつつ、韓国においての IMF 危機以後の社会政策の変容をジェンダー視点から捉えなおして鑑みることによって、韓国の現状が福祉国家としてもつ意味とそこに残されている課題について探ってみることにする。

6. 福祉モデルの変遷と軌跡 フィンランドの福祉モデルの変遷についての事例研究

高橋 睦子 (島根県立大学)

この研究報告は、フィンランドの福祉モデルについての事例研究から「軌跡への依存性」(path dependency)の意味を検証しつつ、福祉モデルの変遷と軌跡について理解を深めることを目的とする。不況と大量失業が発生した1990年代初頭を境に、フィンランド社会で何が変わり何が変わらなかったかを、社会政策の展開、地方分権化としての行政改革、福祉モデルに関する言説に注目し検討する。

会場へのアクセス

立教大学池袋キャンパス (〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 JR / 地下鉄「池袋駅」下車 西口より徒歩約7分)

